

「公共」の「政策大学院」をめざして—



東北大学公共政策大学院
SCHOOL OF PUBLIC POLICY, TOHOKU UNIVERSITY

2014 大学院案内

<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>



「公共」の「政策大学院」をめざして

東北大学公共政策大学院は、国家・地方・国際公務員などの「政策の企画立案についての専門性を有する人材を教育する大学院」として、2004年に発足しました。

「今、時代は大きく動いています。世界的には、グローバル化・情報化の進展、環境問題等新たな政策課題の重要性の高まりなどがあります。日本においては、経済社会の成熟化、少子高齢化の急速な進行などがあります。これらは、海外や過去に処方箋を求めても見つかるようなものではなく、我々が自ら考えていかなければならない問題ばかりです。こうした状況の中で、『公』に携わる人にも、従来を超える能力・資質・知識等が求められています。」——これは、その時に私たちが打ち出した設置の趣旨ですが、リーマン・ショック以後の金融危機と経済危機、東日本大震災の発生といった国内外の激変を経た今も、基本的な考え方は同じです。「公」ないし「公共性」は、これからますます多様化していくでしょう。もはや「公」とは何か、という問いには誰も答えはくれません。自ら体験し、それを理論的観点から問い直し、他人と意見を交換し、議論を交わす中で、おぼろげながら仄見えるものなのです。

政策の根本に横たわる「公」とは何か自らの頭で考えぬき、「公」を目指して行動する姿勢を持った人材を育てる大学院——それが私たちの大学院です。

そのために私たちは、知識教授型の授業では決して得ることのできないもの、たとえば、フィールド・サーヴェイ、徹底した議論、多面的な

観点からの問題の理解、その上での問題の本質を捉える力、実行可能性の検証、理論による裏打ちといった要素をカリキュラムの中心にしています。それが本大学院独自の授業である「公共政策ワークショップ」です。そこでは、教員集団と学生グループとは、互いの顔が見える空間の中で、具体的な「政策」の立案作業に取り組みます。週3コマ、自主活動を含めれば週6コマ以上のインテンシブな討論を、実務家・研究者の専任教員がしっかりと見つめる中で学生が一年を通じて続け、最終的な政策案を練り上げていきます。

学生は、年間を通じた体験修得型の授業を通じて、自ら考え、行動し、ときには失敗を通じて学んでいきます。つまり、「公」の問題を考えることは、「公とは○○だ」と言い放つことではなく、「公」を考えぬいたプロセスを周囲の人たちと一つ一つ共有していくことなのです。

本大学院は、「公」という価値をカリキュラムの中にプロセスとして綿密に組み込みました。新入生オリエンテーションから最終報告会までの行事の数々、少人数のスクーリング、「公共政策ワークショップ」は、すべて綿密に計画された集団の作業です。これはつまり、「公」という理念に近づくための仕掛けなのです。大学院の中で、共同で「公」とは何かを考えぬいたときにはじめて、真の意味で社会の公共空間に参画し、これを担う有用な人材が育つ——私たちは堅くこう信じています。「公共」の「政策大学院」をめざして、私たちはこれからも歩んでいきます。



東北大学公共政策大学院 7つの特長

1

体験型政策教育を中核とするカリキュラム

必須科目「公共政策ワークショップ」で集団作業を通じた政策企画立案を体験します。テーマは現在の行政機関が抱える政策課題です。随時政策現場に調査に行き、教員の丁寧な指導と学生の自主討論を通じて政策案を作成する実践を通して、学生は自らのスキルを磨きます。

2

少数精鋭の学生に対するきめ細かな教育

1学年30人(2年制)の学生に対して、主要な授業(公共政策ワークショップ、基幹科目等)だけでも10名以上の教員がインテンシブに担当し、きめ細かな教育を実施します。また、学生一人一人にアドバイザーがつき、履修相談・進路相談を定期的に行っています。

3

高度な理論教育

新しい時代にふさわしい公共政策を企画するための基盤となる高度な理論を、気鋭の研究者教員が教育します。政策現場を見つめ直し、対象を客観的に分析する姿勢を学びます。

4

多数の実務家による政策実務の教育

実務家教員による公共政策ワークショップと講義のほか、非常勤講師として、中央省庁の事務次官・局長による講演、自治体首長・地域経済界・マスコミ関係者による講演も随時行われます。

5

中央政府・地方自治体・国際機関・民間部門等における公共政策の企画立案を担う「政策プロフェッショナル」を養成

6

2年間で修了

実務経験を有し、かつ特に優秀な成績を修めた学生に限り、1年間で修了も可能。

7

修了者には「公共法政策修士(専門職)」を授与

教員からのメッセージ



教授

稲葉 馨

「法律に強い政策のプロ」を目指して

公共政策大学院生の中には、「法律」に対して苦手意識を持っている方もいらっしゃると思います。しかし、公共政策は具体的な法律や条例に体现されることが多く、その企画・立案に当たり、法的素養と基本的な法制度の理解が不可欠です。「法律に強い政策のプロ」を目指して、大いに研鑽を積まれるよう期待しています。

PROFILE

1952年静岡県生まれ。1975年に東北大学法学部卒業、同学部助手、熊本大学助教授、法政大学教授を経て、2000年4月より東北大学教授。2006年11月より2009年3月まで法学研究科長。主著は、「行政組織の法理論」・「行政法と市民」。

公共政策大学院
副院長・教授

島田 明夫

学際的アプローチによる政策の実証研究

我々が直面する複雑化する今日の社会においては、法学にとどまらず、経済学、工学、自然科学等の見地から、様々な角度から光を当てて問題点をあぶりだすとともに、これらの多彩な分野の学問的知見を動員することによって、解決策を見つ出すことが求められています。

このたびの東日本大震災は、まさにこのような様々な社会問題が一気に噴出する契機となりました。被災者への支援、生活再建、住宅再建等どれをとっても様々な問題があり、被災自治体ではこれらの問題解決に苦慮している状況です。

このような問題に対処するには、被災の実態と現行制度とを実証的に分析し、現行制度の限界や問題点を明らかにしたうえで、多様な観点から解決策を見出すことが必要になります。このような幅広い見識と現実的な政策立案のできる人材に育っていただきたいと願っております。

PROFILE

1980年東京大学経済学部卒。2007年東京大学博士（工学）、1980年旧建設省入省、住宅宅地政策、環境政策、経済政策、産業政策、在外勤務（在英大使館）、防災対策などに従事し、関東地方整備局用地部長、四国地方整備局次長を勤めた。その後、東京大学大学院法政学研究所客員教授、政策研究大学院大学教授を経て、2010年8月より本学教授、2012年4月より副院長。



教授

西田 主税

公共政策プロフェッショナルへの道標

公共政策大学院を志望する理由や背景は様々なと思いますが、将来的には「より良い社会」の創造に向けて政策立案に携わりたいという点は共通しているのではないのでしょうか。

公共政策大学院には、理論派の人、行動派の人、リーダーシップのある人、縁の下で力持てる人など様々な特徴を持った人が集まっています。出身地、出身大学、出身学部も違い、考え方も異なる仲間たちと議論しつつ、各分野の研究者や実務家の考え方を吸収し、そして課題の現場に足を運び、真摯に、かつ柔軟に政策立案のトレーニングを積んで下さい。

理論と実践、学問と実務、制度と現実、いわば理想と現実の狭間の中で、「より良い社会」の創造のために政策プロフェッショナルとして奮闘する自分をイメージして積極的に学び、共に成長しましょう。Nothing ventured, nothing gained!!

PROFILE

1962年福岡県生まれ。1987年環境庁入庁。京都大学法学部修士課程修了。環境省各局、外務省、滋賀県庁、内閣官房、英国王立国際問題研究所（RIIA）、世界銀行（World Bank）等で勤務。2010年7月より現職。



教授

穴戸 邦久

現場主義を通した政策プロフェッショナルへ

「机上の議論に終始するな。現場では何が起きている？」私がよく学生の皆さんに言う言葉です。政策を企画・立案するに当たっては、国民・住民の皆さんを取り巻く環境はどうなっているか、実際に何が必要とされているのかを掴まなければなりません。「公共政策ワークショップ」では、研究対象となる現場に赴き、何が起きているか、何が求められているのかを追求求め、そこから、人々の生活・生き様において幸せにつながる政策の姿を提案していただきます。その過程では、真の課題になかなか到達できず、戸惑いも試行錯誤の連続かもしれませんが、しかし、そこで得られる経験は、他では得られない貴重な財産となるでしょう。政策プロフェッショナルを目指す皆さんが、本大学院で学ばれ、様々なフィールドで活躍できる人材になっていくことを期待しています。

PROFILE

1968年宮城県生まれ。1991年東京大学法学部卒業、旧自治省（現総務省）に入省。福岡市企画課長、山形県企画調整課長・市町村課長、財政課長、総務省自治財政局課長補佐・理事官、自治大学校研究部長等をを経て、2012年8月より現職。

東北大学
理事・教授

植木 俊哉

充実した教育内容の大学院

東北大学の公共政策大学院は、2004年に国立の公共政策大学院として最も早く開設され、少人数の学生に対する密度の高い充実した教育内容をその特長としています。とりわけ、行政の中核での豊富な実務経験を有する優れた実務家教員と最先端の研究に従事している研究者教員とがペアを組み、少人数の学生グループによる特定の行政テーマに関する自主的な調査研究と政策立案を指導する「公共政策ワークショップ」は、本学の公共政策大学院の大変優れた特色ある教育システムを構成しています。この「公共政策ワークショップ」を通じて、皆さんは、単なる知識や技術にとどまらない政策立案過程でのさまざまな課題に自ら挑戦し、問題の解決に向けて取り組み専門的能力を身につけていくことができます。「公」の課題に挑戦する意欲に富んだ皆さんの入学を心からお待ちしております。

PROFILE

1983年東京大学法学部卒業。東北大学法学部助教授を経て、1999年より東北大学法学部教授。2004年から2006年まで東北大学大学院法学研究科長・法学部長、2006年から東北大学理事・大学院法学研究科教授、現在に至る。専門分野は、国際法・国際組織論。



教授

村上 堅治

学問と行政実務との架け橋

私の約30年間の行政実務経験を通して思うことは、学問と実社会とは決して断絶している訳ではなく、政策立案の基礎となる発想はその殆どを学問的成果に負っており、また、学問も実際の政策の検証を通じて発展しているということです。

現在、我が国は政治的・経済的・社会的に閉塞状況にあり、国の政策も手詰まり感が漂っていますが、この状況を打破するためには、行政実務の世界とアカデミズムの世界が互いにより一層刺激し合うことが不可欠だと思います。

公共政策大学院の授業を通して、この両方の世界に接し、若い人達のフレッシュな頭脳で、明日の世界を切り開く発想を生み出して欲しいと願っています。

PROFILE

1959年愛媛県生まれ。1983年東京大学法学部卒業、同年農林水産省入省。農林水産省各局のほか、公正取引委員会、外務省（在ロシア大使館）、総務省等で勤務。農林水産省経営局保険課長、関東農政局消費・安全部長、農林水産技術会議事務局総務課長等をを経て、2012年8月より現職。



教授

柳 淳

日本の将来をデザインする

外交と国際公共政策は、自国の国益と、他国の国益や国際公益との整合性を保つていくという意味で、究極の公共政策です。現代は、グローバリ化とボーダーレス化が進み、国内政策と対外政策の境界が消滅しています。学生が将来どんな分野に進んでも、国際社会との関係に晒されます。外国との間で相互理解と調整が必要になり、「世界の中の日本」「日本の国益」「国際公益」を実感するでしょう。その時に必要な、戦略的・合理的な思考と行動のプロセス、大局的な国際情勢の把握、情報収集と分析、政策形成と意思決定、外交交渉と理論と実践の両面から考えていきます。学生が、自分の頭で批判的に考え、異なる意見にも謙虚に耳を傾け、相違点を明らかにすると共に一致点を見出し、公共的議論に建設的に参画する。洗練・啓蒙された世論の担い手になることを期待します。

PROFILE

1966年生まれ。幼少時に東北大学の夏手の仙台市八木山にて2年間過ごす。1988年東京大学法学部中退し外務省入省。1989～92年、英OXFORD大学でPPE（政治哲学経済）で修士取得。本省では、北東アジア、東南アジア、APEC、インテリジェンス、パブリックティプロマシー等を担当。在外では、ナイジェリア、オーストラリア、ロシア、カナダに一等書記官、参事官として勤務。2008年に帰国後、国際科学協力室長。2010～12年に西欧課長。



教授

戸澤 英典

試練を乗り越える

ここ数年、専門であるEU研究の傍ら、東北地方の多文化共生政策について調査・研究を行ってきました。急速な少子高齢化と人口減少時代を迎え、生まれ育った東北地方がどのように持続可能な社会を構想しているのか、外国人・外国出身住民と共に活力ある社会を築くことができるのか（ワークショップ）の学生とともに議論を重ねました。

そうして検討していた東北地方の将来像は決して明るいものではなかったのですが、3.11大震災はあまりにも過酷な試練を課しました。研究者として大学人として何ができるか自問自答の日々ですが、公共政策大学院では、自治体やメディアなど現場で活躍している皆さんの先輩のように、この試練を乗り越えるための人材輩出に力を注ぎたいと思います。

PROFILE

1966年岩手県生まれ。東京大学大学院法政学政治学研究所博士課程単位取得退学。エッセン総合大学留学、欧州連合日本政府代表部専門調査員、大阪大学法学部講師・助教授を経て2005年4月より東北大学助教授、2010年7月より現職。専攻は国際関係論。



公共政策大学院
副院長・教授

飯島 淳子

PROFILE

東京大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。
2012年より現職。専攻は行政法。

緊張意識とバランス感覚

国家・社会の「構造的変化」の只中にある今日、時に矛盾し衝突し合う理念・制度・実態を正視し、従来の学問上・実務上の蓄積をしかるべき限度において尊重しながら、緊張意識とバランス感覚を何とか失うことなく、理論的かつ実践的に試行錯誤すること。公共政策大学院での勉強は、不変的であり最先端でもある、このような困難な課題について、深く考えさせるものではないかと思います。



准教授

阿南 友亮

PROFILE

1972年東京都生まれ。慶應義塾大学法学部卒。慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程単位取得退学。博士（法学）。2011年より現職。専攻は政治学（現代中国政治）。

国家のデザインを考える

公共政策に携わる人材には、国家に対するマクロな分析枠組みと自分なりのビジョンを育むことが求められます。今日、世界の国家の標準的形態である国民国家は、近代化の過程で特定のグループの人々によってデザインされてきたものです。日本を含む様々な国家がどのようにデザインされてきたのか、また、今後どのようにデザインし直す必要があるのかについてワークショップや国民国家論演習において考察・議論しましょう。



准教授

山口 正行

PROFILE

1971年神奈川県生まれ。1994年東京大学法学部卒業。公正取引委員会事務局入局。同事務局各部、大蔵省理財局、公正取引委員会事務局各局、審査企画官を経て、2010年11月から現職。

真摯に取り組めば得られるもの

政策の企画立案に唯一の正解はないかもしれませんが、正攻法と言える取り組み方はあるように思います。自由な議論を交わすこと、その前提として、自らの意見に責任を持てるだけの十分な検討をすることは、とりわけ重要ではないかと思っています。

限りある資源の配分は優先順位の選択を避けられせんし、複数の理念が交錯する場面も少なくありません。実務において、問題の明確化と解決の必要性の評価、複数の方向性の解決策が他者にもたらす影響の比較などを事態に即して行うために、私自身は多くの経験と反省を要しました。公共政策大学院の授業は、学生の皆さんの真摯さに比例して、そうした経験を凝縮できる貴重な機会となるものと思います。



准教授

金 淑賢

キム・スキョン

PROFILE

1995年韓国外国語大学卒業。韓国外交通商部外交安保研究院研究員を経て東京大学に留学。2007年同大学にて博士号取得。衆議院議員小沢一郎の国際担当秘書を経て、2008年5月より現職。専攻は東アジア国際政治、朝鮮半島を中心とする国際関係。

国際社会で日本を代表する人材になる

冷戦の終焉以後、世界は地域主義の傾向が強くなり、東アジアでも地域協力は重要な課題として浮上しています。また、過去と比べ、より他国との関係は重要性を増していて、日本の外交政策は日本だけの政策ではなく、周辺国の国内、対外政策にも大きな影響を及ぼしています。

公共政策大学院では、東アジア政治外交論を担当し、「理論」と「実務」のバランスの取れた研究を目指しています。また、日韓中を含む東アジアの専門家と世界のグローバリゼーションに対応できる人材を育成したいと考えています。日本を代表する人材となり世界を舞台に活躍できる人になりませんか。



准教授

桑村 裕美子

PROFILE

鳥取県生まれ。2004年東京大学法学部卒。同助手。2007年4月より現職。専攻は労働法。

柔軟な思考力を

私の専攻は労働法ですが、労働は私たちにとって身近な世界ですから、皆さんの関心も高いと思います。現実社会で起こっている諸問題を解決するには、現行法制度の基礎知識を身につけることはもちろんのこと、自らの目指す方向性を明らかにし、それを実現するためにいかなる手段・制度を選択することが望ましいかを、幅広い視野にたって考察することが求められます。そこでは特に、多様な利害を踏まえた柔軟な思考力が不可欠となるでしょう。本公共政策大学院では、問題解決のアプローチを主体的に学ぶための様々な授業が用意されていますから、卒業の頃までには自然とそうした力が身につくようになっていきます。



准教授

西本 健太郎

PROFILE

2003年東京大学法学部卒業。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。2011年に博士（法学）。東京大学公共政策大学院特任助教、特任講師を経て2012年より現職。専門分野は国際法・海洋法。

「世界」を意識して

今日では、国際的な調整・協調なしには対処できない課題が増えているのと同時に、国内的な政策課題についても、国際的な文脈を踏まえた対応をとる必要のある局面が多く見られるようになっていきます。国際社会のルールである国際法は、そうした国際的な問題に取り組むために有用なツールでもあります。「世界」を意識して、その使い方を一緒に学んでみませんか。



准教授

北島 周作

PROFILE

東京大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。博士（法学）。成蹊大学法学部准教授を経て、2013年4月より現職。専攻は行政法。

地道な基礎トレーニングの必要性

公共政策大学院に入ってこれる方は、公務員となって政策の企画立案をし、社会問題を解決したいという方が多いと思います。しかし、例えば、打つ練習、投げる練習だけでは野球はうまくならず、筋トレやランニングを必要とするように、政策を企画立案し、それを実施するためには、基礎となる理論や道具となる法律に関する理解を深めることが不可欠です。こうした基礎トレーニングともいえる作業は、若く、時間があるうちではないとなかなか行えません。公共政策大学院はその絶好の場所であるといえます。



准教授

金谷 吉成

PROFILE

1970年岩手県生まれ。1994年東北大学法学部卒業。(財)仙台応用情報学研究振興財団研究員、東北大学法学部助手、同法学研究科講師を経て、2008年4月より現職。専攻は法情報学。

学際的アプローチ

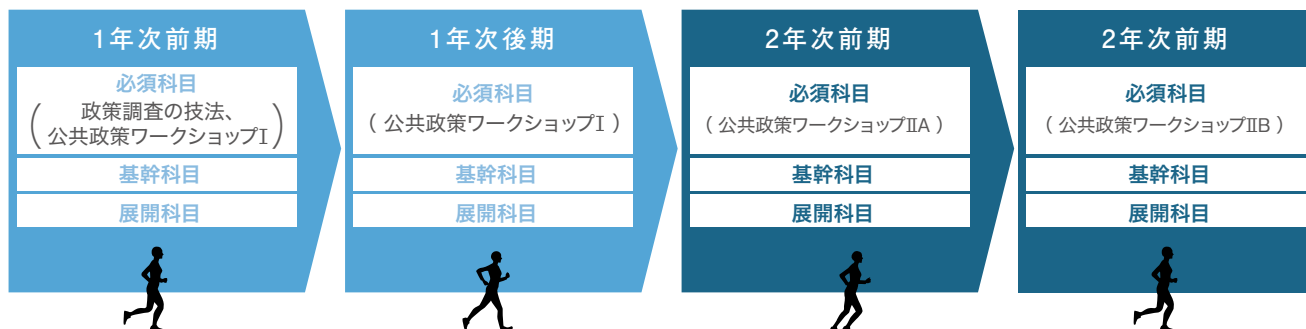
昨今の情報通信技術のめざましい発展は、私たちの社会や生活に大きな変革をもたらしています。複雑化した社会問題と向き合う場合、法学や政治学などの伝統的な社会科学からのアプローチだけでは必ずしも十分とは言えません。すなわち、人文科学、自然科学を含めた多方面からの分析と評価が必要不可欠です。本大学院には、それを可能にする教授陣やさまざまな学問分野からの学生が集っています。このような環境の下で、ぜひ学際的な知識・考え方を身に付けてもらいたいと思います。

カリキュラム

東北大学公共政策大学院のカリキュラムは、「必須科目」、「基幹科目」、「展開科目」より構成されています。修了には、必須科目・基幹科目を含めて48単位の履修が必要です。



■ 履修の流れは、以下の図のようになります。



1 必須科目 (1年次・2年次配当、22単位)

「必須科目」は、「公共政策ワークショップI(12単位)」および「公共政策ワークショップIIA(2単位)」「公共政策ワークショップIIB(6単位)」ならびに「政策調査の技法(2単位)」です。

公共政策ワークショップ

[1年次・2年次配当、計20単位必修]

基礎的な科目の履修と並行して、学生は「公共政策ワークショップI」「公共政策ワークショップIIA・IIB」を履修し、現実の政策課題を自ら調査し、解決策を立案する実務研修を2年にわたって行います。

1年次では、「公共政策ワークショップI」を通年履修します。ここでは、中央官庁・地方自治体などの各種団体・組織(以下、「プロジェクト機関」と呼ぶ。)との協力関係を結び、それらが抱える政策課題への解決策を立案するため、実務家教員・研究者教員の指導の下、原則として6～8名程度の学生がグループ作業で、行政機関へのヒアリング・現場調査を行いつつ、討論を繰り返して、解決案を作成します。

解決案は、教員や学生はもとより、プロジェクト機関の担当者や学外の実務家の前でプレゼンテーションされ、最終報告書として提出されます。最終報告書やそのプレゼンテーションに基づいてグループ単位の評価を行った上で、個々の学生のワークショップにおける活動状況等により成績が評価されます。

国際機関を対象とするものを除けば、プロジェクト機関を仙台市近辺のものとすることによって、学生が臆せずプロジェクト機関と接触できるよう配慮するとともに、身近な政策課題を調査対

象とすることによって、学部卒の学生が円滑に政策実務に取り組めるよう配慮しています。

2年次では、「公共政策ワークショップIIA・IIB」を履修します。これらは、それぞれの学生が担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら独自の政策課題を選択するものです。

政策課題は、当初からプロジェクト機関を特定せず、国ないしは国際レベルの大規模な 이슈を学生が自ら調べて、各自が設定します。「公共政策ワークショップI」で調査の基本的な技法を習得した学生は、担当の実務家教員・他の学生と十分な討論を行いながら、中央省庁の本省庁さらには諸外国の国際機関本部などに自ら足を運んで担当者と接触し、現場で自ら調査を行うことによって、調査技法及び実社会での交渉技術の一層の向上に努めます。

調査の成果は、逐次中間報告の形で各セミナーで討論に付き、綿密に議論を重ねていくことによって、学生の相互啓発を促し、その意味でグループ活動としての要素をとりいれます。その成績は、リサーチ・ペーパーと口述試験によって評定されます。



政策調査の技法

[1年次前期配当(集中)、2単位必修]

入学直後において、学生は「政策調査の技法」を履修し、インターネットによる情報収集や、自ら情報を「足で稼ぐ」インタビューなど、政策実務を調査するための基本的な技法を集中的に習得します。さらに、前期終了前の集中講義を通じて調査統計技法の習得を目指します。

ここでは、法学部出身の学生のみならず、理科系を含めた他学部出身の学生にも配慮した教育を行い、すべての学生が円滑に履修を行えるよう十分留意しています。



2

基幹科目

(1年次・2年次配当、
18単位まで選択必修)

学生は1年次より、必須科目とは別に、「基幹科目」の諸科目を履修することが求められます。「基幹科目」は法律学、政治学、経済学などの分野からバランスよく構成され、このうち18単位が選択必修となります。

「基幹科目」に配当されている授業は可能な限り学際的であることが目指され、複数の法領域・政策領域に関わる問題を多角的な学問領域から分析するように配慮されています。科目によっては、研究者教員、実務家教員との連携・学外の実務家による講演なども交えて行われます。

また、将来行政・政治に関わる公人となることが期待される学生には、公共性についての理解を深め、現象の背後に存在する理念的・価値的な問題についての洞察力を涵養することが求められます。したがって、学生には、研究者教員の指導の下で、大量の研究文献のリーディング・アサインメント及びチーム・ペーパーが課せられることもあります。

さらに、多様な政策領域についてより深く理解するために、実務家教員ないしは政策専門家による政策体系についての授業も開講されます。これは、政策実務を明晰かつ平明な「体系」として教授するとともに、事例に即して、体系の現実的意味の理解をも目指すものです。政策実務の授業を、単なる平板なスキルの問題としてではなく、「体系的・理論的深みを備えた問題」として理解することが、この授業のねらいです。



3

展開科目

(1年次・2年次配当、自由選択)

「必須科目」及び「基幹科目」の履修と並行して、学生は必要に応じて、より高度な社会科学の専門知識を習得し、または理科系の諸学を含めたより広範な領域にわたる政策学について学びます。

東北大学公共政策大学院科目一覧(予定)

大学院1年、2年において、必須科目、基幹科目、展開科目として次の授業を開設する予定です。

① 必須科目

- 公共政策ワークショップⅠ
 - ・プロジェクトA
 - ・プロジェクトB
 - ・プロジェクトC
 - ・プロジェクトD
- 公共政策ワークショップⅡ
 - A・B
- 政策調査の技法

② 基幹科目

- 公共政策基礎理論／論文作成基礎講義
- 公共政策特論／地域社会と公共政策論
- 行政の法と政策／国際社会と各国法秩序
- 租税制度論／政策税制論
- グローバル・ガバナンス論
- 経済学理論／財政学／地方自治法
- 社会福祉法／政策体系論

③ 展開科目

- インターンシップ／租税法原論／法と経済学／環境法Ⅱ／実務労働法Ⅰ・Ⅱ
- 社会保障法／経済法Ⅰ・Ⅱ／トランスナショナル情報法／ジェンダーと法演習
- 西洋政治思想史演習／ヨーロッパ政治史演習／比較政治学演習Ⅰ・Ⅱ
- 日本政治外交史演習／日本外交論発展演習



公共政策 ワークショップ



「公共政策ワークショップⅠ、ⅡA・ⅡB」(1年次・2年次配当、計20単位必修)とは、現実の政策課題を自ら調査し、解決策を立案することを通じて、実務の現場の目線に立って政策実務能力を修得することを目的とした体験型の授業です。教員の指導の下、集団作業の中で、フィールド・サーヴェイ、徹底した議論、問題の本質を捉える力、政策の実行可能性の検証、理論的裏づけなど、政策を企画立案する上で必要な観点を多角的に体験し、学生が自分の力で考え、失敗を乗り越えて進んでいく力を身につけることがねらいです。

■ ワークショップ・プロジェクト一覧

2010年度

- 仙台市における地球温暖化対策の今後のあり方について
- 消費者・生活者の視点に立った安心・安全な取引・ものづくりに向けた施策について
- 地方自治体による国際交流事業の意義の再評価及びその強化策について
- 「東北型多文化共生社会」の現状と展望

2011年度

- 東日本大震災に照らした我が国災害対策法制の問題点と課題に関する実証研究Ⅰ(災害応急対策)
- 日本外交における経済協力一対ラオス援助を事例として
- 東北地方における広域連合等の広域の実施体制創設の可能性について

2012年度

- 東日本大震災に照らした我が国災害対策法体系の問題点と課題に関する実証研究Ⅱ(災害復旧対策)
- 消費者市民社会の実現に向けた施策について
- 日本のソフトパワーと広報外交の検証
- 震災復興に向けた市民・行政協働型の環境政策の課題と推進方策について

2013年度

- 東日本大震災に照らした我が国災害対策法体系の問題点と課題に関する実証研究Ⅲ(災害復興対策・災害予防対策)
- 農業・農村の震災復興における課題とその解決のための施策について
- 東日本大震災が日本外交に及ぼした課題と機会
- 仙台市における大都市行政の今後のあり方

1 公共政策ワークショップⅠ

1年次に通年で履修する「公共政策ワークショップⅠ」では、協力関係を結んでいる中央省庁・地方自治体等のプロジェクト機関が抱える政策課題について、実務家教員・研究者教員の指導の下、行政機関へのヒアリング・現地調査、統計データの収集等を行い、討論を繰り返して解決策を立案していきます。

テーマとしては、内政、経済、国際、環境などの分野から、現実に政策課題となっているものが取り上げられます。

ここでは、原則として6～8名程度の学生と実務家教員・研究者教員各1名の少人数のグループで運営されます。各参加者が役割と責任を持ちチームとして行動していくことを通じて、政策の企画立案能力だけでなく、実社会でまさに必要とされる集団の中の一員として責任ある行動をとっていく能力を涵養することも目指しています。

教員は学生の自主的な活動を尊重し、学生が自分の力で問題に接近するように努めています。

立案される政策案は、机上の空論にならないよう、グループ内の徹底した討論の中で多様な観点から検討されます。検討がなされた内容は、教員と学生全員が参加する7月の中間報告会と

12月の最終報告会で報告されます。中間報告会では、厳しい質疑応答が行われることにより、最終報告に向けて考えを深めることが可能となります。また、最終報告会では提案の内容だけでなく、説明や質疑応答の的確さについても評価が行われます。これらを通じて、政策立案能力のみならず、文書作成能力・質問能力・プレゼンテーション能力・答弁能力も涵養されていきます。

また、最終報告会の後、プロジェクト機関への報告も行われます。



現地調査①

被災地の視察と防災関係機関へのヒアリング等

2012年4月、陸前高田市・気仙沼市・南三陸町・石巻市を訪れ、復旧事業の進捗状況及び課題等につき聴取。5・6月、復興庁宮城復興局・国土交通省東北地方整備局・宮城県・岩手県・仙台市を訪問して、復旧・復興の課題について議論。10月、岩手県沿岸部の被災地を視察し、後方支援機能を果たした花巻市で合宿。その後、被災自治体ヒアリング、加美町及び南三陸町における被災者ヒアリング調査、沿岸地域の水産加工業者、ハローワーク等における実地調査等を行って、災害対策基本法等の見直しに係る実証的な提言に結び付けた。



被災地(石巻市)の視察



被災地(陸前高田市)の視察

現地調査②

消費者被害に関するヒアリング調査、関係機関のプロジェクトへの参加等

学識経験者、宮城県、岩手県、福島県等の自治体、消費者団体から震災後の消費者被害等を聴取。消費者ネット宮城主催の学習会、日本消費者教育学会主催の合宿セミナー、仙台市の教材製作プロジェクト等に参加。その後、仙台市、名取市等の仮設住宅、山形県避難者交流支援センター、札幌市社会福祉協議会等を訪れヒアリングを実施。提言に当たり関係団体や弁護士との意見交換も行った。



公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会東北支部との意見交換

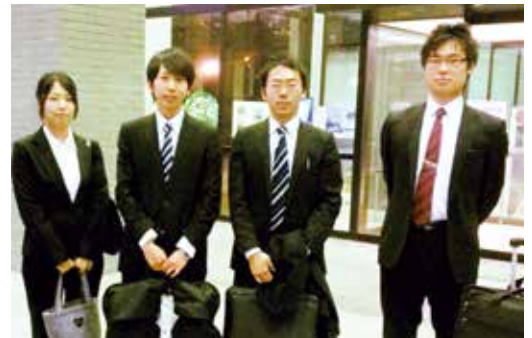


仙台市消費者教育教材製作プロジェクト

現地調査③

中国を対象とした広報活動にヒアリング調査および意見交換会

総理官邸、外務省、観光庁、国際交流基金、JICA、JETRO、NHK、自治体国際化協会、東北観光推進機構、東北六県の県庁、仙台市、会津若松市などにおいてヒアリングをおこない、各機関の対中広報活動について調査をおこなった。また、山形県庁において、対中広報活動に関する意見交換会を実施した。



外務省でのヒアリングを終えて

現地調査④

現場感覚に満ちた政策提言に向けて現地調査を積極的に展開

がれき処理問題、自然エネルギーの利用やグリーンツーリズムの推進等環境政策上の課題について現場感覚に満ちた政策提言とすべく、ワークショップメンバーは、北は青森県八戸市から南は福島県南相馬市まで積極的に被災地の現地調査や合宿調査旅行を展開した。宮城県や仙台市、環境省東北地方事務所や宮城復興局等国の出先行政機関への報告会では、この現場感覚が高く評価されることとなった。



がれき処理の現状を把握するため仙台市のがれき仮置き場を視察し、ヒアリングを実施



仙台市への政策提言について説明報告及び意見交換会を実施

公共政策ワークショップ WORKSHOP



2012年度ワークショップⅠ最終報告会。政策提案について、学生間で活発な質疑応答が行われた。



2 公共政策ワークショップⅡA・ⅡB

2年次に履修しなければならない「公共政策ワークショップⅡA・ⅡB」は、それぞれの学生が担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら独自の政策課題を選択するという形態で行われます。

政策課題は、学生各自が設定することになります。「公共政策ワークショップⅠ」で調査の基本的な技法を習得した学生は、担当の教員や他の学生と十分な討論を行いながら、中央省庁の本省庁や地方自治体、あるいは国際的な機関等に自ら足を運んで担当者と接触し、現場で自ら調査を行うことによって、調査技法および実社会での交渉技術の一層の向上に努めることになります。

調査の結果は、逐次各グループ内で討論に付され、綿密に議論を重ねていくことによって、学生の相互啓発を促すとともに、その中でグループ活動としての要素が加味されることになります。

最終報告は、リサーチ・ペーパーの形でとりまとめられ、担当教員等による書面及び口述の審査を経ることによって、政策立案・説明等の能力の一層の涵養を図ることとしています。特に優秀なペーパー作成者は、全教員・全学生の前でペーパーについて報告を行います。

キャンパスライフ Campus life



修了記念パーティー。
皆大きく成長しました。

在学生・修了生からのメッセージ



“考える「足」になれ”
という教えを胸に

石川 祐帆

北海道出身、東北大学法学部卒。

現場を駆け回って政策課題をあぶり出し、その解決方法を連日仲間と議論する、という1年間。私はこの経験を経て、この先40年を公務員として生きる覚悟が出来ました。公務員になることを検討している方、オススメですよ。ただ、研究は学びの多い分、時間的拘束が少なくありません。研究と試験勉強の両立を頑張ると心に決めて、ぜひ「公」について学んでみませんか。



みなさんも、
考える「足」に

丹野 将洋

宮城県出身、高崎経済大学地域政策学部卒。

東日本大震災からの復旧・復興に係る現行制度に問題はないのか。災害法制を改めるべきではないのか。この問題意識を胸に、実現可能性のある、地に足のついた提言をしようと、連日研究をすすめた1年間でした。その中で何より大切だったのは、現場に足を運び、生の声を聞き、その上で仲間と徹底した議論をすることだったと思います。これが、考える葦ならぬ、考える「足」なのです。



仲間と明日を考える場所

石井 達也

山形県出身、法政大学法学部法律学科卒。

消費者行政について皆さんはどれほど考えたことがありますか。私は、ベテランの実務家の下、多様なバックグラウンドを持つ同期とともに、消費者被害を無くすため実効性のある施策を1年間朝から晩まで考え続けました。同じ志を持つ仲間との白熱した議論を通じて私は大きく成長できました。この大学院は社会の課題に取り組む力をつけるために相応しい環境だと思っています。



「学問」とは何か

杉山 大介

静岡県出身、東北大学経済学部経済学科卒。

貴方はこれまで、何のために「学問」をしてきましたか。私は、「学問」の目的は、第一義的には、人が財布にお金を入れて持っているような具合に知識を持っている事ではなくて、知識を身に付ける事、即ち、我々の食べる物が活力を与え、気力を養う血液になるのと同じように、知識を変えて思想とする事にあると思います。そして、それができる場がここには在ります。



日本唯一のグローバルな
公共政策大学院!?

新関 康平

福島県出身、早稲田大学法学部卒。

東北公共では、地方自治や復興を主に考えるのですか?はい。だが、貴方は国内の視点のみを念頭に置いていませんか?ハッキリ申すと時代遅れです!実は、本学では地方から見た国際社会、国際社会から見た地方の両観点で、外交を考えることができます。外交は外務省だけがやる。田舎者に外交は無縁だ。こんな時代遅れの思考をお持ちの方は本学へどうぞ。脳内革命が必ず起きます。



唯一無二の学び舎

濱 紗礼

長野県出身、東北大学法学部法学科卒。

本学は、ご経験豊かな先生方の授業、現場での調査から提言まで自分たちで行うワークショップ、個性豊かな仲間たちとの学生生活が揃った二つとない大学院です。仲間たちと試行錯誤を重ねる場であるワークショップには、現場の声をもとに第三者の視点から政策を考える楽しさがあります。こうした体験も含め、本学で経験したことの一つ一つが今後の人生の糧となると感じています。



思うようには
いかないけれど

東海林 瞳

宮城県出身、立命館大学産業社会学部現代社会学科卒。

芸術の世界は、自分の美学やセンスを貫いてこそですが、公共政策の世界では、そうはいきません。自分では重要だと思った事が、他人には瑣末な事であったりと、世の中は一筋縄には動かせない。でも、こうして他人とぶつかり合い、共に世界を創ろうとする中で、自分一人で生きていては得られない沢山の「気づき」を手に入れています。



「出会う」

松田 兆人

滋賀県出身、東北大学法学部法学科卒。
平成25年度会計検査院入庁。

人との出会いがこの大学院にはあります。それは大学院内に限らず、地域の方々や行政機関、NPOの方等との多岐にわたる出会いです。復興に向けて尽力なさっているそれらの方々の生き方に触れることで、自分を見つめ直すことができると思っています。本大学院はそのような機会に恵まれています。皆さんも本大学院で2年間じっくり自己を涵養し、新たな自分とも「出会う」のはどうでしょうか。



震災を経て母校での二年間に思うこと

近藤 光

神奈川県出身、慶應義塾大学法学部法律学科卒。平成19年度、国土交通省入省。現在、国土交通省都市局都市計画課勤務。

震災後2年以上の月日が経過しましたが、その間、復興に向けて困難な公共政策課題に取り組んでいる地域に貢献を果たしながら、以前にも増して力強く教育と研鑽に取り組まれている先生方や学生の皆様に心より敬意の念を感じております。

私自身は、震災後間もなく勤務先の国土交通省で都市局都市計画課係長に異動があり、復旧・復興施策に関連が深い都市関連の法令担当となりました。異動後は、被災地復興のための制度設計業務に就き、一昨年末に成立した東日本大震災復興特別区域法の制制定業に携わりました。経験豊富な先輩方に導かれながら、一から被災地のために必要な制度を検討し、法律の形にする経験は自分自身にとっても意義深いものでした。

その機会に改めて感じたことは、ワークショップをはじめ、時として教師と生徒の真実勝負とも感じられる程の熱のこもった実戦的なカリキュラムで学生を社会に送り出す大学院で学ぶことが出来た意義でした。私個人の力は微力でありながら、日本が危機を迎えた時期にやりがいのある仕事に全力で向かう機会を得ることが出来たのは、間違いなく東北大学の公共政策大学院で学んだ2年間であったからであると確信しています。

改めて母校で過ごした時間に感謝すると共に、御校のより一層の発展を心よりお祈り申し上げます。



ワークショップで右往左往してください

細貝 拓也

茨城県出身、東北大学法学部卒。平成21年度、環境省入省。現在、環境省総合環境政策局環境経済課。

環境省に入省して、早5年が経ちました。今年の3月まで、北海道にある地方支分部局で、約1年半の現場経験を積み、現在は、霞が関に戻って環境金融の担当をしています。目下、地域での低炭素化プロジェクトを促進するため、民間投資の呼び水となるファンドの構築に向けて準備を進めているところです。

この施策は、環境省としては新規事業でして、ほぼ一から手作りをしている状態です。暗中模索の日々の中、ふと思い出すのは、ワークショップの記憶…。訳も分からぬまま走りだし、様々な方にヒアリングをし、自分で考え、仲間と議論し、先生から山ほどご指摘を受け、中間報告会では涙をのむ…。振り返ってみると、ワークショップでやってきたことは、仕事をする上で必要なことと根本的に同じではないかと感じます。ワークショップのターゲットは世の中に解決策がまだ無い課題であり、きっと皆さんが社会人になって携わる仕事と同じ類のものです。そう考えると、本大学院で学ぶことは、数年後の未来の自分を先取りすることであり、そこには必ず、努力に見合う成長があります。自分を鍛えたい方は、ぜひ本大学院の門を叩き、ワークショップで右往左往していただくことをお勧めします。



理想とする社会像の実現に向けて

松田 昌幸

東京都出身、慶應義塾大学経済学部卒。平成23年度、文部科学省入省。現在、大臣官房総務課法令審議室勤務。

実社会において、自身の理想とする社会像を実現化しようとするのは相当に困難なことだと思います。そのため、日々の業務に追われる前に、理想とする社会像やその社会の実現化方策について、腰を据えて考えることも大切ではないでしょうか。本学では、ワークショップを中心として、政策立案における具体的な思考プロセスから文章作成・表現方法等に至るまで、実務家と研究者の両方の先生からご指導をいただきながら同期との議論を重ねることで、考えをより高い次元で深めていくことができます。本学で勉学に励むことで、きっと将来の大きな糧を得られると思います。



高みを目指して

小川 裕一郎

東京都出身、東北大学経済学部経済学科卒。平成24年度、総務省入省。現在、総務省情報流通行政局放送政策課勤務。

いきなりですが、1点質問をさせて下さい。「皆さんは現在の自分に満足していますか？」

この質問に即座にYesと答えられなかった方は、東北大学公共政策大学院に入学して下さい。ここでは徹底的に理論を学べるだけではなく、各政策分野のスペシャリストである先生方や志の高い仲間と様々なテーマについて24時間議論でき、現地調査を通じて絶えず変化する社会の中に飛び込むことができます。そこで培われる力は一生の宝になるはず。求められるのは頭の良さではありません。「気概」です。

「自分をもっと高めたい」「世の中のために研究をしたい」など、熱い想いを持つ人材の期待に応えられる大学院が、仙台の地で皆さんを待っています！



「プロフェッショナル」の素地

竹岡 洋

千葉県出身、大阪大学人間科学部卒。平成22年度、東京都庁入庁。現在、東京都総務局総務部総務課勤務。

この春に初めての異動を経験しましたが、本大学院を修了後3年間は、都庁職員に対する研修の企画・運営を行う部署に所属していました。そこでの課題の一つに、業務の多忙化・複雑化等により各職場でのOJT (On the Job Training) が十分に機能していない中で、いかにして「プロフェッショナル」と呼べるような公務員を育成するのかがという課題があります。

そのような課題にあたる度に、公共政策大学院の存在の重要性に気付かれます。本大学院において学んだ、現実の社会問題に対する政策立案の技法。その過程で必要とされた論理的思考能力や文書作成能力、調整能力。そして、何度叩かれても折れずに立ち向かう精神力。これらのことは、働き出してからはなかなか養うことが難しいのだということを近頃あらためて実感しています。

「プロフェッショナル」の素地をつくりたい方、お勧めします。



大学院で学んだことの業務への生かし方

今野 巧也

秋田県出身、北海道大学法学部卒。平成23年度、秋田県庁入庁。現在、秋田県総合県税事務所北秋田支所勤務。

大学院で学んだことの中で、現在の業務に生きていることの一部を紹介します。一つ目に、経済学。例えば、ゲーム理論を用いて、滞納者というプレイヤーに対して、私がどう行動すれば完納に導けるかを考えました。二つ目に、法律学。例えば、法律には書いてあるものの、秋田県においては前例がないことを実行しました。弁護士から差押は無効であると言われたものの、法の根拠を提示して差押を行いました。大学院において、もがき苦しんだ二年間がなければ、これらのことを実行することはできなかったでしょう。以上、駄文ではございますが、大学院への進学を考えている皆様のご参考になれば幸いです。



「政策企画立案プロセスを学んで」

森谷 雄介

山形県出身、千葉大学法経学部経済学科卒。平成24年度、山形県庁入庁。現在、山形県教育庁総務課勤務。

山形県庁に入庁し2年目を迎えました。教育庁総務課で企画調整事務に携わっています。教育委員会制度や体罰、いじめ問題等課題は多岐にわたり、国民の関心も集まっています。

「県民視点」、「現場重視」、「対話重視」、職員の基本姿勢として知事が掲げている言葉です。本大学院で、「政策テーマに関わる方からのヒアリングを通じ課題を整理し、政策目標を見極め、具体的政策の企画立案につなぐプロセス」を体得できたことは大きな支えになっています。

大震災からの復興に向けて歴史を刻む東北、仙台の地で、素晴らしい先生方のもと、高い志を持った仲間と切磋琢磨できる環境が待っています。熱い思いを持って本大学院で学んでください。



生きる力

篠崎 拓也

栃木県出身、法政大学法学部法律学科卒。平成23年度、栃木県庁入庁。現在、栃木県保健福祉部健康増進課勤務。

私が本学で学んだことは、「考える」一言に尽きます。これは、仕事はもちろん、日々のあらゆる場面で生きています。「考える」ということは、「生きている」といことだからです。このパンフレットをご覧の皆様も、自分の進路について、悩み、考えていると思います。本学に入学したら無条件で力がつく、などということはありません。結局のところ、それは自分次第です。しかし、成長する意欲を持ち、貪欲に行動できる人ならば、今後の人生における大きな財産を得られることは間違いありません。そのための環境としては、本学は理想的です。あとは、あなたが考え、一歩を踏み出して下さい。本学があなたにとって、貴重な場になることを祈念しています。



あー、入院して良かったわ！

湯川 致光

東京都出身、東京学芸大学教育学部国際理解教育課程卒。平成24年度、神奈川県庁入庁。現在、神奈川県県土整備局事業管理部建設課勤務。

「今5時だけど、朝飯行く?」「あー息抜きも兼ねていっかー。」このやり取りは、大学院での日常会話です。この大学院で得られるものは、政策知識、思考力、コミュニケーション能力など様々なけれども、一番大きいものは仲間にあります。30名程度の少人数の大学院での1年間を通してのグループ研究は、そこらへんの田舎よりも人間関係が近いです。それゆえ、言い争いや白熱し過ぎる議論もあります。ただ、それを1年間通してやり切ることで得られた人間関係は、「就職に有利」「キャリアアップにつながる」わけではないが、間違いなくその後のあなたの人生を彩ってくれます。修了生はみんな、そう思っていると思います。



ゼロから描く設計図

今井 智文

愛知県出身、弘前大学文学部経済経営課程卒。平成23年度、愛知県庁入庁。
現在、愛知県建設部用地課勤務。

テキストを題材とした演習を行う際には、「問題」が明確に与えられていることが前提となります。しかしながら、我々が実社会において直面する職務においては、明示的に「問題」が与えられることは無いに等しいのが実態です。

そのため「解決すべき問題をキャッチアップする力」を涵養することこそが、有用な実務家になるための第一歩であると言えます。

本大学院で行われるワークショップやリサーチペーパーの指導において、教員から安直に解が示されることはありません。そのため、大学院の仲間との徹底的な討議や現場ヒアリング、さらに文献調査を通じて、問題把握を含めた「社会問題解決のための設計図の描き方」を体得することが可能となります。

社会や組織を変革する力を身につけた実務家を目指す皆さん、「問題解決のための設計図」の描写方法を仙台における2年間で体得してみませんか。



大学院での経験

西本 周平

兵庫県出身、同志社大学法学部法律学科卒。平成24年度、兵庫県庁入庁。
現在、兵庫県企画県民文化局青少年課勤務。

私は、外務省局長、松江市長、江蘇省や杭州市幹部、南京虐殺記念館館長、上海総領事等に対する調査や浙江工商大学と南京大学の学生との意見交換会を行い、「地方自治体の国際交流事業」について政策提言しました。

調査における日程の検討、中国関係者との連絡・調整、資料やアンケートの作成は、現在の職務に直接生かされています。

また、実務家教員の話や行動から公務員として何を考えて、何をすべきかを学ぶことが出来ました。特に、中国現地で実務家教員から聞く職務のエピソードは、臨場感にあふれ、説得力があり、今も自分の理想の公務員像として胸に刻まれています。



大学院で得たものとは

平吹 夕衣

宮城県出身、東北大学文学部社会学専修卒。平成23年度、仙台市役所入庁。
現在、太白区役所保護課勤務。

先行事例等を検証し、現場に飛び出し、議論を重ね解決策を生み出す…。社会人となり日々答のない問題に取り組んで気がついたことは、ワークショップを中心に本大学院で得ていた経験は現場で非常に力になるということです。

平成23年4月、私は本大学院2年に進学すると同時に仙台市役所に入庁しました。生活保護のケースワーカーとして問題解決にあたる中で、ワークショップを経験して得た力が自分の強みになっていることに気がつきました。現在社会人3年目となって、ますますその思いは強くなっています。

本大学院で学んだことは社会に出てからも大きな力となって自分に返ってきます。将来の自分のためにも、この大学院で学んでみませんか？



正解は無い。自分で考えることの重要さ。

石原 卓

群馬県出身、日本大学法学部法律学科卒。平成24年度、北九州市役所入庁。
現在、北九州市八幡西区役所保護課第二課勤務。

本大学院ではワークショップを通じて様々な人と出会う機会があります。学者、行政、NPO、町内会、外国の方と個性の強い人ばかりです。自分に「芯」が通ってないと振り回されてしまうほどです。だからこそ、しっかりと考え意見をする力が求められます。

皆さんに大学院で学んでほしいことは「批判的に見る」ことです。なぜなら正解は無いからです。人の意見を鵜呑みせず、心の中で「？」を出してください。そうすることによって社会や制度はより良い方向に進んでいくと思います。

震災を経験した東北の地は、ものごとを見つめ直す上で最適な場所です。ぜひ学生生活を通して自分は何ができるのか考え、批判をする「勇気」を身につけてください。



大学院という選択肢

中田 裕之

福島県出身、東北大学経済学部経済学科卒。平成24年度、福島県庁入庁。
現在、経務部私学・法人課勤務。

大学院での生活を通じて多くのものを学ぶことができましたが、その中でも一番社会人として有用となる経験がワークショップでのヒアリング活動でした。

私は自治体、関係団体へのヒアリングにおいて、官民問わず様々な活動が社会へ与える影響を調べること、自分たちの企画、業務が如何に社会に関わっているかを知ることの重要性を学びました。

このパンフレットを御覧になっている方の中には、今後の進路について悩まれている方もいるでしょう。しかしながら、将来自分が実際に社会にどのように関わっていくのか、その思索を深め、成長できる2年間は大学院にはあります。

大学院の2年間を通して、今後のより大きな社会への貢献への可能性を模索してみたいかがでしょうか。



今必要な能力を身につける

田中 千絵

宮城県出身、東北大学法学部卒。
平成22年4月、株式会社日本総合研究所入社。
現在、総合研究部都市・地域経営戦略グループ所属。

世の中の状況が刻一刻と変わっていく中、社会環境を適切に理解し、分析し、判断する能力が求められていると思います。本大学院は、この能力を身につけるには最適な大学院だと実感しています。世の中で問題になっている事項について、ワークショップでじっくり検討し、考えるだけでなく自分で解決策を提案していく経験は、社会人になってからも確実に生きてきます。先生や仲間だけでなく、公共団体の方々ともたくさんコミュニケーションをとりながら、本大学院で様々なことを吸収して欲しいと思います。ぜひ本大学院で、密な時間を過ごしてください！



有意義な2年間を

上田 彩子

富山県出身、お茶の水女子大学文教育学部言語文化学科卒。
平成24年度、野村総合研究所入社。
現在、関西支社関西システム部勤務。

大学院では、研究を通じた論理的思考力と共同作業を通じた実務能力、国際的な場で活躍するための国際感覚を身につけることができたと思います。

やはり、一番の魅力はワークショップです。私の所属していたワークショップでは、中国へ赴き、上海総領事や南京虐殺記念館館長等の幹部にヒアリングを行いました。更に、浙江工商大学と南京大学では、意見交換会や交流事業を行い、視野が大変広がりました。普通の生活では体験できない貴重な経験を積むことができたことに大変感謝しています。

大学院は、学ぶ意欲がある人には、とことんその機会を与えてくれる場所です。2年間でどう過ごすかは、皆さんのやる気にかかっています。ぜひ、有意義な2年間で本大学院で過ごしてみて下さい。



忘れられないことば

渡辺 容久

福島県出身、北海道大学法学部卒。平成24年度、NHK入局。現在、長崎放送局放送部勤務。

もう3年も前のことですが、入学時のセミナーで、当時の院長が仰った言葉をはっきりと憶えています。

本大学院での2年間は、将来社会に出てから大きく成長するための礎です。それは、社会に出てすぐには表れないかもしれませんが、10年後、20年後に確実に大きな成果をもたらします。自分の長期的な成長を見据え、この2年頑張ってください。

そして2年間、勉強しました。自ら進んで本を取り、常に成長を意識してきました。これほど成長を意識し、主体的に学んだ2年間はありません。同期も皆自己の成長を意識するなど、環境も恵まれていました。

さて、社会人になり成果は出てきたでしょうか。先日上司と居酒屋に行きました。「おまえは1つ言えばそれ以上のことを学ぶから、将来伸びるぞ」

ありがたいことに、どうやら成長の芽は早くも出つつあるようです。



「人」という教材

岩田 宗一郎

奈良県出身、東京大学教育学部総合教育科学科教育心理学コース卒。平成25年度、株式会社日本政策投資銀行入庁。
現在、企業金融第2部電子班勤務。

私は、東北大学公共政策大学院で、「人」から多くのことを学ぶことができました。本大学院では、同期、先輩、教員の皆さんとの間に密接な関係が構築されます。特に、ワークショップは、実社会の仕事や業務に通ずるところが多く、より良い成果の創出を目的にメンバーは正に真剣に議論し、意見を戦わせます。そうした中で、共に真剣に臨む同期や教員の先生等の他者各々が「有する素晴らしい特性に気付かれます。それは同時に、自らの強みと弱みを理解することに繋がります。一例として、私は、先生の多角的な思考方法に感銘を受けるとともに、自らの短絡的な思考に気付かされ、物事の全体を常に意識して考えるようになりました。こうした「人」からの学びというのは、文献からは得られず、他者と真剣に接する場があったからこそ得ることが出来たと考えています。



学び×実践＝目標達成

菅原 寛正

山形県出身、中央大学法学部政治学科卒。平成25年度、日本貿易振興機構(ジェトロ)入籍。現在、ビジネス情報サービス部ビジネス情報サービス課勤務。

皆様は本大学院で、自ら行政や地場企業にヒアリングを行いながら、現場のニーズをつかみ、論理的かつ魅力ある提言を作成します。そこからさらに一歩踏み出し、今度は大学院を飛び出し、皆さんの思いを具体的な行動へと移すことに挑戦しましょう。フィールドは様々、本大学院の学びが多く必要とされています。東日本大震災からの復興途上にある現在であればなおさらです。実践する過程で、様々な困難に直面します。しかし、それを乗り越えたとき、皆さんの学びはさらに強固に自分の血となり肉となるでしょう。そして皆さんの思いの持った夢や目標を実現してください！

社会人になった今、仕事が楽しいと心の底から思います。それは、本大学院での学び+その実践を生かして、自分の目標としていた仕事場で仕事をしているからです。そのような現在を、入学当初は決して予想していませんでした。

これからも、仕事場ときどき東北(松島)で、学びと実践を続けていくつもりです。優秀でない私でもできました。今度は皆様の番です!!

第10期生 座談会

▶**平野**:まず、皆さんから、どうしてこの公共政策大学院に来ようと思ったのかをお話したいかと思います。

▶**宗**:僕は入試説明会に参加したとき、西田先生からワークショップの話を重点的に聞かせていただいて、実際に政策を立案して行政機関に提言できるという点に魅力を感じました。それと、僕自身、学部時代は社会学部で政策とか法とかそういう勉強ができなかったの、ここで自分を磨きたいなと思ったからです。

▶**小森**:私は、学部は政治学科でした。そこで習うのは、どのような制度だよとか、こういった財政の制度があるよといったことで、なぜそういう制度が実際に成り立ったのか、どういう風にして制度が作られたのか、それを学ぶなら大学院だと考え進学しました。公共政策大学院は実務家の先生を多く呼んでいらして、現場で働く方のお話を聞きながら自分を磨くことができる。それで公共政策大学院がいいなと思って入りました。東北大学を選んだ理由は、出身が宮城県仙台市で、自分のバックグラウンドのある地元で学習していきたいと考え、こちらを志望しました。

▶**石渡**:僕の志望理由は2点あります。1点目は、学部時代は経済の勉強をしましたが、常々日本の将来について、地方の自立、地方の活性化が必要だと考えていました。この大学院は地方に密着していて、すごくそういう研究がしやすい環境だと感じました。もうひとつは「分かりやすく伝える力」とか「多面的な視点で捉える習慣」などが僕には足りないと思ったので、こちらの公共政策大学院の売りであるワークショップを通して、めいっぱい議論して力を養いたいと思いました。

▶**山際**:僕は官庁訪問がきっかけでした。現場で働いている方とお話をする中で、色々な観点から物事を見る力や知識のアウトプットがまだまだ足りないなと考えて、もう一回総合職を目指そうと思ったときに、より自分を磨ける場所として、政策を学ぶ専門的な大学院であったので、志望しました。

▶**青木**:僕は法学部で政治を学びましたが、もともとそういう勉強が好きで、もっと深く勉強したいなと思ったのが志望理由です。大学院に進むことは学部の3年生のときから決めていました。自分の選択肢を広げる大学院に進みたいと考えていて、公共政策大学院の存在を知って受けました。ワークショップで実地調査をしつつ、政策立案までできるというのは、他の大学の公共政策大学院にはない特徴だったので東北大を選びました。

▶**宇野**:私は、学部のとき民間企業に内定をいただきましたが、もともと公共分野の仕事に就きたいと考えていたので、本当にそのまま就職していいのかなと迷いました。学部が経済学部だったので政治的なことを学びたいなと思い、公共政策大学院の存在を知りました。東北大に決めた理由は、震災が起こってから東北地方で一番求められているのは行政的・公共的な分野だと思うし、現場で勉強するこ

とで、他地域にいるよりも公共の仕事の重要性がもっと分かるかなと思ったので、ここを志望しました。

▶**橋本**:僕は学部から東北大学で、法学部でした。もともと法学部に入った理由が、木村拓哉主演のドラマを見たことがきっかけなのですが(笑)、実際に勉強してみると法律というのはすごく面白い。面白いから、もっとどんどん勉強していきたいなと思いました。しかし、試験に受かるための勉強になってしまうのは面白くない。それで、もう少し勉強したいならどこに行けばいいのかと考えたときに、僕は人となしやべるのが好きなので、公共政策大学院を選びました。あと、学部時代にゼミを9つ受講していて、その延長で自分が培ってきた力を活かせる場所があればいいなと思って、今僕はここにいます。

▶**遠藤**:私がここを志望した理由は、トラブルや事件が起こった後の仕事より、事件やトラブルが起こらない社会づくりに関わる仕事はないかと考えていて、公共的な仕事があるということなのではないかという思いから、公共政策大学院を選びました。東北大にしたのは、震災のときにもここにいた身として、学生をあと2年間やるのなら、復興に携わりたいと思ったからです。

▶**松山**:ありがとうございます。次に、それぞれのワークショップについてお聞きします。現状とあわせて、大学院に入る前と今のイメージの違いなども、ぜひ話してください。

▶**小森**:私たちワークショップAは「震災復興、そこからつながる予防」をテーマに、島田先生のご指導のもとで勉強しています。すごいなと思ったのは、4月に入ってすぐ陸前高田市から気仙沼市、石巻市と南三陸町と女川を見に行こうとなったことです。学部だったら、授業時間の中で現場に行くことはないので、やっぱり実際の現場を見てそこからどう思うか、何をしなければならないかを考えていくところがすごいと思いました。2011年と2012年にも島田先生が関連するテーマのワークショップを開講されているので、先輩たちがどのように震災に対してアプローチされたかを、その報告書を元にレジュメを作成して、どういった見方をして議論すればいいのを探り、次の研究をのせるという風に計画的に勉強することができています。そういう点では、私たちのワークショップはすごく恵まれていると思います。入る前と現在のギャップについては、先生方が私たちに対して打ち解けてくださる点が挙げられます。授業中は厳しい質問もありますが、授業が終わればみんなでご飯を食べに行ったり、先生方と触れ合う機会が多いのが楽しいです。

▶**宗**:先輩方が過去のワークショップで積み上げてくださったものを見ると、自治体の方が学生相手にレジュメを用意して説明をしてくださるのがすごいなと。僕たちが一日でいくつもの自治体を回った際、約束の時間に遅れてしまったことがあったんですが、普通なら業務が終了している時間なのに対応してくださったんです。それは先生や先輩方のおかげだと思います。先生方は人間的にも学者として

もすばらしく、フォローやアドバイスをいただけるので、ここにいれば成長できるなって日々思っています。

▶**石渡**:ワークショップBでは、農林水産省から出向されている村上先生の下で「農業・農村の震災復興における課題とその解決のための施策について」というテーマで学んでいます。4月は主に各省庁が発表している資料や統計データの整理を通して基本的な知識を蓄えることを心がけました。そこで各自が抱いた問題意識をもとに、ヒアリングや現場視察を重ねています。その結果を文書に起こして、現在は報告書執筆の下準備を行っています。学部時代のゼミとは違いが大きく、ワークショップでは各自が常にアンテナを張っている。前へ前へ進んでいる。与えられた課題をただこなしているだけではないものが出来上がりませんので、ワークショップBではフリーのファイル共有システムを利用して、知識の共有を徹底しています。

▶**松山**:石渡君は、地元に着した研究ができるという点を志望理由に挙げていたけれど、ヒアリングを重ねてその実感は持てましたか?

▶**石渡**:東北大学からは、各省庁の出張所や出先機関、合同庁舎や県庁、市役所などへのアクセスも便利ですね。何より、関係機関の担当者の方々が大学までわざわざ出向いてお話をしてくださるので、東北大学は地域に信頼されていると感じています。

▶**青木**:ワークショップCでは、外務省から出向されている柳先生のもとで「震災が日本の対外関係に与えた課題と機会」というテーマに取り組んでいます。現在は文献を読んだり自治体にヒアリングに行ったりしているのですが、何が課題かを見つかるところで苦労しています。政策を実施する作業にはサイクルがあって、行政の方は実行までするわけですが、僕たちのゴールは政策立案。そのスタートの、何が問題なのかを今いろいろ調べている段階で、日々もがき苦しんでいるというか(笑)。幸いなことに、メンバー7人、団結力があって仲良くやっているの、苦しさの分だけ成長できているなと実感しています。

▶**松山**:ワークショップがうまく進まないとき、意見の対立が出てくることもあると思うんですけど、そういう場合、どうやって一つの答えに辿り着くのか、議論の進め方などで工夫している点はありますか?

▶**宇野**:今はみんなとともに学んでいる最中で、まだ揉めるという段階には至っていません。これからなのかなと。ただ、揉めたときはリーダーに従おうというルールを作っています。リーダーと言っても、独裁的ではなく、みんなが納得できるように議論を促す役割というか。

▶**青木**:ルールにはペナルティも設けています。約束に遅れるとか、3回以上やらかしたらアイスを食べ、とかね。

▶**一同**:笑

▶**平野**:では、ワークショップDはどうですか?

▶**遠藤**:ワークショップDは「仙台市における大都市行政の今後の在り方」を勉強しています。文献購読とご挨拶の段階で、ヒアリングはまだなんですが、大都市行政とひと括りにしているので分野が広く、どこまで手を出して、どう分担していくのがこれからの課題になると思います。あとは自分たちが仙台市に対してどこまでの提言ができるのか、その形を7月までに探していきたいです。ワークショップDは人数が多いので、みんなが他人任せにしないように気を付



平野 貴也
(M2学生)
東京都出身
筑波大学
社会・国際学群卒業



松山 淳哉
(M2学生)
千葉県出身
早稲田大学
理工学部卒業



宗 修平
(M1学生)
兵庫県出身
立命館大学
産業社会学部卒業



小森 絢
(M1学生)
宮城県出身
中央大学法学部卒業



山際 翔
(M1学生)
新潟県出身
大阪大学法学部卒業

私はこの一年で入学前に思っていた以上の物を得ることができました。ここは、一つのこと様々な視点から検討を重ねること、真剣に取り組むことで成長出来る場所だと思います。

本大学院では、多様な価値観を尊重しつつ、議論を通じて一つの答えに纏めていくプロセスを数多く経験できます。夜通しの作業でハードな時もありますが、それ以上の成長を必ず実感できます!

政策の立案・提言ができる環境と仲間達から受ける刺激によって、日々成長を遂げることができる大学院です。特に今の自分に満足していない方、ぜひ私達と共に政策力と人間力を磨きましょう。

本大学院は、自分の能力をさらに磨くための環境が整っています。政策の現場に何度も足を運び、仲間と共に議論する時間はかけがえのないものです。杜の都で、共に学びましょう!

現場に赴き現場を知り、仲間と熟議をしてあるべき公共政策を模索する。このような実践的な公共政策を学べるのが本大学院の売りです。志を持った人は是非とも本大学院の門を叩いてください。

けようと考えています。

▶**平野**:ワークショップの事前準備にかかる時間はどれくらいですか？

▶**小森**:ワークショップAでは、平日は正規の授業が週1回3コマのほかに、自主ゼミをプラス3時間。土日は被災地でのシンポジウムなどに参加しています。一週間ずっとワークショップのことを考えている感じがですね。

▶**山際**:ワークショップBも、正規の週1回の授業のほかに、自主ゼミが3時間弱、それ以外にも5月はヒアリングを行っていました。自主ゼミは報告書の骨格づくりのための資料作成の時間として充てています。僕たちはメンバーが6人と少なく、官庁訪問などの時期に3人抜ける可能性もあるので、計画的に着々と進めて行きたいです。

▶**青木**:ワークショップCは週3、4回メンバーが集まって、問題意識を共有しています。負担やストレスなどは特に感じていません。

▶**遠藤**:ワークショップDはメンバーが10人と多いので、全員で集まるのが難しいため、5人ずつのグループに分かれてレジュメをまとめ、毎週火曜日の授業の場で発表してメンバー全員で情報を共有しています。

▶**橋本**:それと、知識の共有も大事ですね。僕は学部で地方自治を学んだことがなかったし、僕以外にもそういう人がいるので、とにかく知識量を高め、ヒアリングの段階まで行けるようにと、少ない人数で個別に集まったりもしています。ただ単に集まって、ワークショップ以外の話をする日も結構あります。

▶**平野**:先ほど官庁訪問という言葉が出ましたが、公務員試験との両立はどうですか？

▶**山際**:僕の場合は、官庁訪問の準備を始めたのは1週間前くらいからで、今は志望動機の説明振りを考えている段階です。これからは、試験勉強をしながらワークショップとの両立を考えなければなりません、うまくバランスを取って、メリハリをつけることが大事だと思います。

▶**平野**:ワークショップ以外の授業についてお聞きします。宗君は法学部出身ではないですが、授業の理解度はどうですか？

▶**宗**:正直厳しいと感じることも多々ありました。でも、それではだめなので、先生が指定した参考文献の該当部分に必ず目を通してから授業に臨む工夫をしました。そうしたら、授業内容がちょっとずつ理解できるようになりました。

▶**宇野**:私も同じで、最初は先生のお話を十分理解できませんでした。今は、予習することで、自分の中で身になってきたと感じ始めているところです。

▶**平野**:学部での授業との違いについてはどうですか？

▶**橋本**:出身の東北大学法学部は160人もいたので先生と話す機会が少なかったのですが、今は1学年31人、教授との距離が非常に近い点が、とてもいいと思います。また、法学部出身であっても国際関係をやってこなかった学生としては、国際法や国際政治などの分野を学べる点は助かっています。

▶**松山**:政策の現場に携わっていた先生に学べる点も特色だと思いますが、どうでしょう？

▶**橋本**:そうですね。実務と研究ではモノの見方や視点が異なるので、それぞれに触れられるのが大きな魅力だと思います。

▶**平野**:大学院の施設や環境についてはどうですか？片平キャンパスは街中にありますが。

▶**宗**:一日中、一年中いつでも施設に入れるところがいいなと思います。学部時代は夜10時には出なければならなかったのです。それと、ワークショップ室には本もパソコンもスキャナもプリンターも一式あって、一人ひとりに自習用の机が与えられているのもいいと思います。

▶**松山**:図書室はどうですか？やっぱりワークショップ関連の書籍を読むことが多いですか？

▶**橋本**:自分の興味関心のある本を読んだりもしますね。法律関係の本って高いじゃないですか。そういうものも図書室には全部そろっている。それをワークショップ室に移して読めるのもいいですね。

▶**松山**:この大学院はどういう人に向いていると思いますか？僕自身は、意見に対立があった場合にも異なる意見を尊重し、それを一つの答へとまとめていくことが大切だと思っていて、そういう議論ができる空気をつくれる人や、そういった能力を身につけたい人に薦めたいと思っているのですが、皆さんは如何ですか。

▶**宗**:僕は、さまざまな分野に興味を持ち、その興味を追求しようと主体的に行動できる人が向いていると思います。それを伸ばしてくれる環境がここにはある。

▶**小森**:ここにはいろいろなバックグラウンドを持った、いろいろなタイプの方々が集まっています。そこから多くを学びたいと考えている人、先入観なくオープンマインドで接することができる人が向いていると思います。

▶**石渡**:議論する場は制限なく設けられている。やりたいという気持ちにみんなが付き合ってくれる。先ほど多角的・多面的に物事を捉える習慣を養いたいと言いましたが、それが実感できる環境です。議論を徹底したい、ディスカッション力を高めたいなど、何か一つの気持ちがあれば、ここで成長できると思います。

▶**山際**:マナーを含め、社会人に必要なことを学べるのももちろんですが、ここは物事の真理に到達するまでの過程を重視する大学院ですから、主体的に考え行動しようとする人に向いているのかなと思います。そして、その可能性を広げてくれる環境が整っていると思います。

▶**青木**:ここは現場に近い大学院。座学だけでは物足りないと感じている人にとって、とても恵まれた環境だと思いますね。

▶**宇野**:私は何事にも挑戦する姿勢を求められていると感じています。能動的で自分を高めたいという人に向いていると思います。

▶**橋本**:公共政策は概念が広いので、担当分野以外のことにも時事にも興味を持っている好奇心の強い人が入ってきてくれればいいと思います。

▶**遠藤**:東北生まれ東北育ちの私としては、東北は食べ物がおいしいし、いいところがいっぱいあるので、都会の喧騒に疲れた人はのんびりした場所で勉強してもいいのではとお勧めします。

▶**一同**:笑

▶**松山**:たしかに全国の学生が集まっていますよね。宮城県以外の出身の方は、仙台で暮らしてみても印象はどうですか？

▶**青木**:僕は札幌出身ですが、仙台は住みやすい街だと思います。モノもそろっているし、だからといって東京ほどゴミ

ゴミはしていないし。

▶**石渡**:東京と違って施設が一点に集中しているので、電車移動の必要がなく、自転車ひとつで行ける。太ももが疲れますけど(笑)。僕は1ヶ月で5キロ痩せました。ダイエットしたい人にもおすすめの都市です(笑)

▶**橋本**:仙台はイーグルス、ベガルタ、89ersなどプロスポーツチームも色々あるので、好きなチームを気軽に見に行けます。大学院のみんなで観戦してきたという話もよく聞きます。

▶**宇野**:先生や先輩方とレンタカーで気仙沼に行ったり、スイーツ食べ放題に行ったり、休日にも楽しいですね。

▶**山際**:僕は休日は大学近くのスポーツジムに通っています。リフレッシュして考えることもいいと思います。

▶**平野**:それでは最後に、入学を考えている方々に向けてメッセージをお願いします。

▶**宇野**:ここは全国各地から来た仲間と巡り合える最高の場所。みなさんにお会いできるのを楽しみにしています。

▶**青木**:まさに「求めよ、さらば与えられん」の一言に尽きます。知りたい、理解したいという人ににびったり動いた分だけ成果になって返ってくる大学院です。

▶**山際**:ここは、現場に一番近い大学院ではないかと思います。座学だけでは学べないことを学びたい人には本当に良い場所だと思うので、是非門戸を叩いてください。

▶**石渡**:東北大学公共政策大学院の魅力を一言で伝えるなら、なんといってもワークショップ。意見調整、協力など社会で必要とされるチームプレイを学べます。最終的にどこで自分が働きたいか、進路に迷っている方がいれば、ここに来て考えてみるのもいいと思います。歓迎します。

▶**宗**:もし学部でいい学びが出来ていない、自分を変えたい、成長したいと感じるならば、この大学院に来てほしい。常に刺激に満ちていて、いろいろな出会いがある。僕自身、学部時代は人づきあいだって適当にこなしていたけれど、今では一人一人と真剣に向き合って、いい意味で考え方が変わってきています。

▶**小森**:大学院生という立場は、学部生より興味のある分野がはっきりしていて、社会人より時間の自由がある。その強みをどう活かしていくのかを考えて、ここに来ていただけたらと思います。

▶**橋本**:今、日本の教育は詰め込み型と言われていて、アメリカなどは中高生から議論中心の勉強をしていると言われています。日本の学生もどこかでそういう勉強をしないと、将来海外で議論するとき、歯が立たないかもしれない。東北大学の公共政策大学院は、文献などを調べる力と議論する力の両方の教育をすごくしっかりしているので、自分は未熟だと感じる人は、是非ともに学びましょう。

▶**遠藤**:おもしろい人とおもしろい学びがあります。最後の学生生活を有意義に過ごしたい方は、是非、東北大学公共政策大学院に来てください。

▶**松山**:2年間はあつと言う間で、できることは限られますが、目的意識をしっかり持ってこの大学院に来た人はみんな、後悔のない大学院生活を送ることができていると思います。志を持った多くの方に、この大学院で学んでいただけたらと思います。以上で座談会を終了させていただきます。皆さん、本日はありがとうございました。



石渡 諒
(M1学生)

東京都出身
慶應義塾大学商学部卒業

ワークショップの特色の一つは、現場主義です。視察を重ねて身に付く、事実を疑い検証する習慣は、必ず自分の糧となります。被災地に程近い本学で共に、日本の明日に思いを馳せましょう。



青木 辰二
(M1学生)

北海道出身
北海道大学法学部卒業

ここに来て最も強く感じたこと、それは周りの人間の意識の高さです。そんな環境の下で、私自身も日々刺激を受け成長を実感しています。ぜひ私たちと共に本学で学んでみませんか。



宇野 美左希
(M1学生)

京都府出身
福井県立大学
経済学部 経営学科卒業

この大学院に来て、1日たりとも「刺激がなかった日」はないと胸を張って言えます。様々な価値観を持った仲間と議論し、2年後には今より一皮むけた自分に出会いましょう。



遠藤 柊子
(M1学生)

山形県出身
東北大学法学部卒業

個性豊かな同輩、先輩方、先生方に囲まれ、充実した毎日を送っています。議論や政策立案を通して、視野を広げ、人間性も磨くことができると思います。仙台で待ってます!



橋本 純次
(M1学生)

東京都出身
東北大学法学部卒業

「社会に出る前にもっと自分自身を磨きたい」とお考えの方、公共政策大学院の門を叩いてみてはいかがでしょうか。座学だけでは得られない、本当の意味での「勉強」が、ここにはあります。

2014年4月入学用の 入試関係情報

1 アドミッション・ポリシー

東北大学公共政策大学院が受け入れる学生像とは、そのカリキュラムによって自己の能力を一層涵養することのできる人物であり、具体的には以下の資質を持つ人物です。



公務及び公共政策の
立案・制度設計に不可欠の
法学・政治学への理解を、
基礎レベルで
有すること。



討論・交渉・文章作成など
コミュニケーション能力を
豊かに持ち、集団作業への
適性を有すること。



公共性への情熱を持ち、
公務に対し献身的な資質を
有すること。

したがって入学試験では、入学後科目履修に必要な法学・政治学への基礎的な理解を有していることを考査するとともに、「公共政策ワークショップ」において集団作業に積極的に参加する人物であることを面接で審査します。これによって、法学部卒業生のみにより有利にならない試験を実施し、社会人・他学部学生が受験しやすいように配慮します。

2 概 要

入学試験は9月末の土曜日および日曜日に行われます。また、合格発表は、入学試験の1週間後に行います。

入試会場は、東北大学片平キャンパス(仙台市青葉区片平)となります。入学試験は、提出書類、小論文および口述試験の総合判定により行います。小論文は土曜日の9時～10時30分に行い、口述試験は土曜日または日曜日に行います。



3 小論文

小論文は、土曜日9時～10時30分に行います。

小論文の問題は、内政関係の政策課題、経済に関連する政策課題、および国際関係の政策課題の3分野から出題します。受験者は、その中から一つを受験時に選択して、小論文を作成します。ここでは、受験者の具体的な政策課題への対処法として作成された文章から、受験者の法学・政治学についての基礎的な理解を考査し、かつ現代社会が抱える政策課題についての基礎的な知見を審査することが目的となっています。小論文では、例えば次のような問題が出題されます。



内政関係の政策課題	経済に関連する政策課題	国際関係の政策課題
1. 1999年度(平成11年度)からの10年間は、「平成の合併」の推進期間として、全国的に市町村合併が積極的に推進され、市町村数も約3,200から約1,700となった。市町村合併が進展した背景を踏まえ、合併による効果と課題について、あなたの考えを述べなさい。 2. 先月、社会保障と税の一体改革関連法が成立し、公布された。今般の一体改革の背景を踏まえ、今後、我が国の社会保障制度と財政が「持続可能」であり続けるためには、どのような取組みが必要と考えるか、あなたの考えを述べなさい。また、そのような取組みを進めるうえで想定される課題や問題点についても、併せて述べなさい。	近年の世界的な穀物需給の逼迫、価格の高騰により、食料安全保障に対する国民的関心が高まっている。他方で、農業従事者の減少・高齢化、耕作放棄地の増加等、我が国農業の脆弱化が進行している。WTO交渉やTPPへの参加問題では、農畜産物の一層の市場開放が必至とする見方も多い。このような状況を踏まえ、今後の食料・農業政策はどうあるべきか、あなたの考えを述べなさい。	今夏、ロシア首相の北方領土訪問、韓国大統領の竹島上陸、香港活動家の尖閣諸島上陸があった。北方領土、竹島、尖閣諸島に関して、各問題の背景・経緯を踏まえ、各問題の二国間関係における位置付けや性格をその相違も含めて明らかにした上で、どう対応していくべきか、あなたの考えを述べなさい。

4 口述試験

口述試験は、土曜日または日曜日に行います。日時は後日受験者に通知します。受験者が多数となった場合、一部受験者については、その了解を得た上で、上記の試験日に加えて、これと近接した日程で試験を実施することがあります。口述試験は、複数の面接実施委員により、受験者1人ずつ、60分程度で実施します。

口述試験は、受験者の法学・政治学の専門知識を問うものではなく、コミュニケーション能力や集団作業能力等を総合的に判定するために行われます。



5 本年度の入試日程・場所・出願方法について

東北大学公共政策大学院ウェブサイトに掲載されております。 —→ <http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>

出願受付	入学試験	合格者発表
2013年 8/28(水) ▶ 9/3(火) 東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係にて郵送により受付。9月3日消印有効。	2013年 9/28(土) ▶ 9/29(日) 東北大学片平キャンパスで実施。	2013年 10/4(金) 東北大学公共政策大学院ウェブサイト上に掲示。 (http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/) 受験者には別途通知

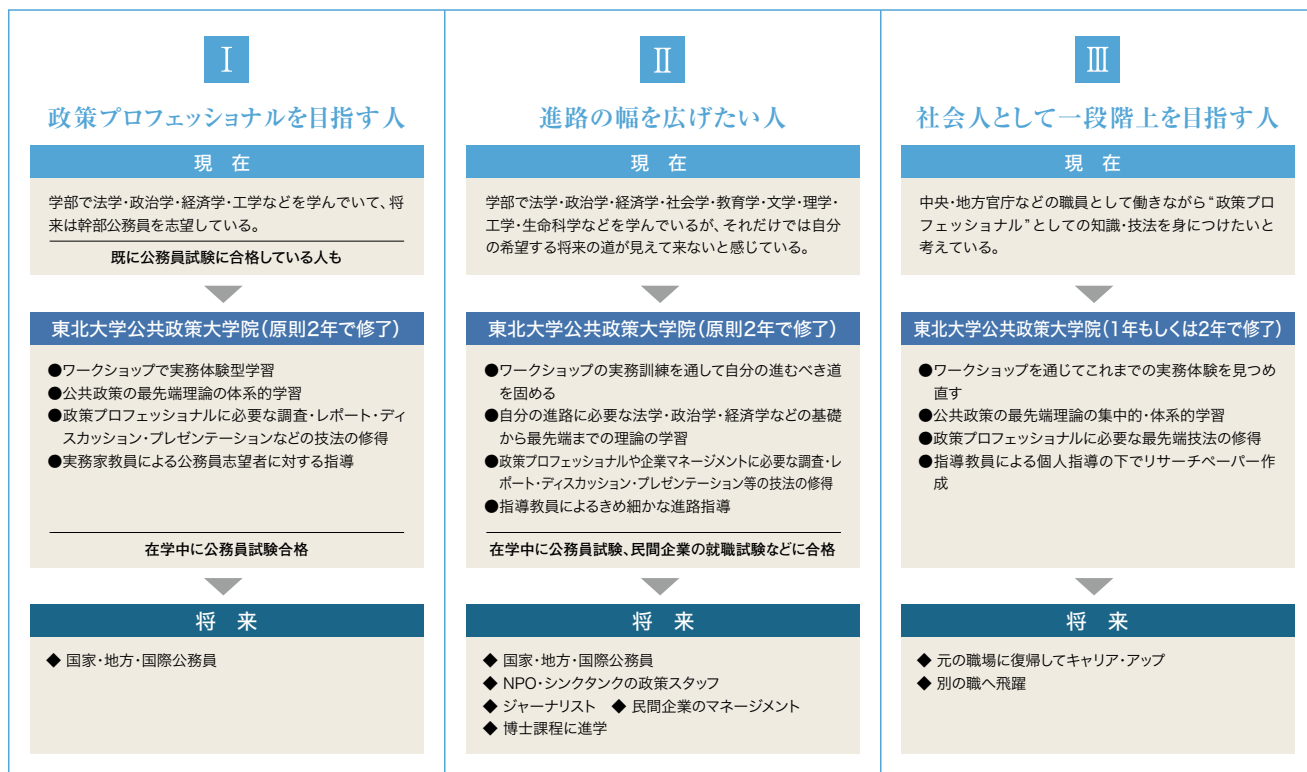
募集要項及び出願書類の用紙は、7月中旬以降に法学部・法学研究科専門職大学院係の窓口で配布します。また、郵便で取り寄せることもできます。郵便での募集要項及び出願書類の取り寄せ申し込みについては、2013年7月8日以降以下の方法にて受け付けます。

① 申し込み方法	② 申し込み先
返送先の住所・郵便番号、氏名を記入し240円分の切手を貼った角型2号の返信封筒を同封し、表書きに「公共政策大学院募集要項請求」(朱書き)と明記して、右宛宛郵送してください。	〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1 東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係

11月中旬には、公共政策に関する実務に3年以上携わった方を対象とする、政策法務教育コース入学試験を行う予定です。募集要項は9月ごろに公表いたします。入試の詳細につきましては、東北大学公共政策大学院ウェブサイトをご覧ください。

就職・進路関係

東北大学公共政策大学院はどんな人たちが学ぶのにふさわしいところなのでしょうか。また、そのような人たちが東北大学公共政策大学院に学ぶことによって、どのような将来の道が拓かれるのでしょうか。



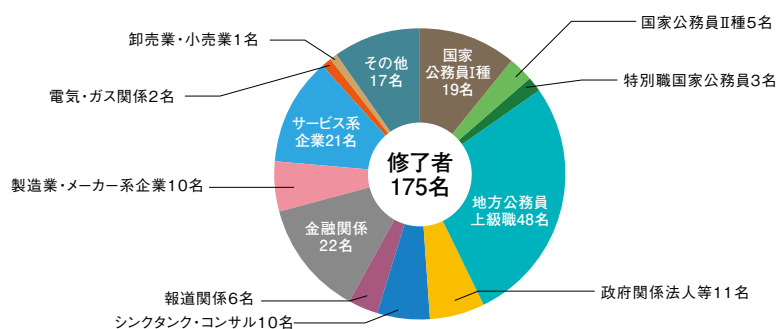
修了生の就職先・進路としては、中央省庁・地方自治体等の幹部候補生、国際公務員のほか、ジャーナリストやシンクタンクのスタッフ等を念頭に置いています。

大学の医学部や法科大学院と違い、修了証書と資格試験の受験要件がリンクした大学院ではありません。しかし、国家公務員試験の制度改革においては、単なる知識にとどまらず応用能力を重視する方向性が強められており、本学のカリキュラムはそれを先取りしたものと自負しています。

また、ワークショップ等を通じて獲得されるであろう、課題発見に始まり情報収集、解決策の作成検討に至る政策の企画立案に関する様々な能力は、社会人として実務に携わっていく上でまさに有用なものであり、多くの官公庁・企業等において高く評価されるものと考えています。

なお、国家公務員・地方公務員になる場合、各種の公務員試験に合格する必要があります。これらの試験への対策については、個々人の学習によるところですが、公共政策大学院としても、数度にわたる個別相談や環境整備等を通じて支援しています。

■ 修了生(第1期～第8期生)175名の進路



- 国家公務員I種 内閣府、公正取引委員会、総務省、国税庁、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省、文部科学省
- 国家公務員II種 財務省、国土交通省、金融庁、公安調査庁、独立行政法人国立病院機構
- 特別職国家公務員 陸上自衛隊幹部候補生
- 地方公務員上級職 東京都庁、北海道庁、岩手県庁、秋田県庁、宮城県庁、山形県庁、福島県庁、茨城県庁、栃木県庁、神奈川県庁、富山県庁、長野県庁、愛知県庁、兵庫県庁、鳥取県庁、島根県庁、高知県庁、宮崎県庁、仙台市役所、名古屋市役所、北九州市役所等
- 政府関係法人等 日本銀行、日本郵政公社、JETRO、国際協力機構、国際協力銀行、中小企業金融公庫、農林中央金庫、日本学術振興会等
- シンクタンク・コンサル 日本総研、野村総研、富士通総研、日本能率協会コンサルティング等
- 報道関係 読売新聞社、日本経済新聞社、河北新報社、日本放送協会、福島放送等
- 金融関係 日本政策投資銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、日本生命、明治安田生命、損害保険ジャパン等
- 製造業・メーカー系企業 三菱重工業、JFEスチール、JFEエンジニアリング、三菱化学、三井化学、レンゴー、スズキ、東芝、日本ヒューレット・パッカート等
- サービス系企業関係 日本IBM、JR西日本、アクセンチュア・テクノロジー・ソリューションズ、東京建物、NTTデータ、パネッセコーポレーション、NTTコムウェア等
- 電気・ガス関係 北陸電力、静岡ガス
- 卸売業・小売業 豊通食料

公共の役割と 公共政策大学院

東北大学大学院公共政策大学院長 教授

湊谷 雅弘

1966年北海道生まれ。1989年3月、東京大学法学部卒業。東京大学助手、講師を経て、1995年2月より東北大学助教授、2005年4月より東北大学教授、2012年4月より公共政策大学院長。専攻は租税法。



東北大学公共政策大学院は、本年度で10年目を迎えることとなりました。この間、本大学院は、多くの修了生を全国に送り出すことができました。修了生がそれぞれの進路で活躍している旨を聞くのは、私達にとってまことに喜ばしいことです。

また、本大学院の設立以来、公共の分野においては様々な出来事がありましたが、特に2011年3月に発生した東日本大震災は、公共政策に携わる者に対して大きな問題を投げかけることとなりました。

この震災は、公共部門の重要性を浮き彫りにしました。日常的には、公共部門はあつて当たり前のものであり、人によってはそれを煩わしく感じることもあったのかもしれませんが、しかし、震災のような非常時においては、公共部門の活動がどれだけ必要となるか、それがストップするとどれほどの困難を生じさせるかといったことが明らかとなります。

また、此度の震災においては、ボランティア、NPO、さらには民間企業も、被災地の復旧・復興に大きな役割を果たしています。行政機関のみならず様々な主体が公共の活動を担いうることが、改めて示されました。

そして、震災後の日本は、復興計画、復興財源、エネルギー政策など、解決の難しい公共政策上の課題を新たに持つこととなりました。

こうした状況の下では、国や地方の行政機関に勤務する公務員に限らず、個々の市民が、公共の問題に関わるためのセンスを持つことが求められるでしょう。それは、広い視野をもって長期的スパンで物事を考える力、問題に直面し困難に陥っている人々に共感する力、様々な議論に触れながら自らの考えを発展させていく力などから構成されるものだと思います。

本大学院はその設立当初から、理論と実務の融合、体験型政策教育をその理念として、公共政策に関わる職業人の養成のために努力しています。まず、実務家教員による公共政策ワークショップをはじめとする体験型の授業を重視しています。ここでは、政策実務家が現実に行わなければならない作業を実際に体験しつつ、その作業について、グループ内での議論や、多数の学生・教員が参加する報告会で批判を受けます。これによって、学生は、現実の社会問題を通じて、公共性について深く考える機会を持つことになります。また、実務的な授業と同時に、研究者教員による理論的な授業を行うことにより、学生は公共性について考えるための基礎を学び、それを体験型授業の中で生かしつつ、さらに深い考察へと繋げていくことができます。

東北大学公共政策大学院は、今後とも、社会の変化、公共政策に携わる職業人に求められる教育の変化に応じて、自らを進化・発展させていく所存です。

「公」とは何かを考え抜き、 行動する姿勢を

東北大学大学院法学研究科長 教授

渡辺 達徳

1955年生まれ。小樽商科大学講師・助教授、中央大学助教授・教授を経て、2009年から東北大学教授。2013年4月より現職。専攻は、民法・契約法。



地球規模の環境問題、高度情報社会、経済問題の長期化・多様化、少子高齢化など、新たな社会問題として認識され、その後の私たちに引き続き解決を迫っている重要な「公」的課題は、数え切れないほどあります。これらの問題は、私たち人類社会の歴史が、直接には経験してこなかったものであり、統計的手法やデータ解析などを含む最新の科学技術が、問題の解決にとって有用なツールとなっています。

一方において、私たちの将来にとって深刻かつ多様な課題を浮かび上がらせたのは、東日本大震災でした。この大災害においても、最新の科学技術は、多くの命を救い、被災地の復旧及び復興に向けた努力を支えています。しかし、それと同時に、この大震災は、最新の科学技術よりも経験の蓄積が優る場合があることを、教訓として私たちに残しました。

こうした最新の科学技術と経験とを織り成し、両者を統合した「知」の力により、社会の安定と持続的発展を図るべく、適切な政策を立案し、決定し、それを実践することが、私たちに託された課題であり、それは、あるべき「公」の姿を自らの頭で考え、議論し、行動する必要性と重なります。

東北大学公共政策大学院は、政策の根本に横たわる「公」とは何かを自らの頭で考えぬき、「公」を目指して行動する姿勢を持った人材を育てることを目指しています。今こそ、東北大学公共政策大学院の教育の理念が必要とされ、その成果が具体的に還元されることを期待されているといえましょう。

■ アクセスマップ



- ☐ 東京駅から仙台駅まで約100分
- ☐ JR仙台駅から片平キャンパスまで徒歩約15分

■ 片平キャンパス



東北大学公共政策大学院

〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1
 東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係
 TEL. 022-217-4945
 E-mail contact@publicpolicy.law.tohoku.ac.jp
<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>



このパンフレットは環境に配慮した「水なし印刷」により印刷しております。



環境にやさしい植物油インキ「VEGETABLE OIL INK」で印刷しております。